

ロシアとの連携で中国の弱体化を狙う トランプ戦略

アメリカ政府がロシアと話し合いをするのは、ウクライナよりも中国に関係している。トランプは、1970年代にニクソンとキッシンジャーが用いた「分断統治戦略」を逆利用して、ロシアと中国の離反を狙っている。

ベン・ノートン

G/E 2025年2月24日

<https://geopoliticeconomy.com/2025/02/24/trump-divide-russia-china-us-strategy/>

トランプ政権はロシアの間で協議を行い、ウクライナでの戦争を終わらせたいと言っている。マルコ・ルビオ国務長官は、米国が「地政学的にロシアと提携する」可能性さえ提案している。

いったい何が起きているのか。簡単な答えは、これはすべて中国に関係しているということだ。トランプはロシアを中国から切り離し、北京を孤立させようとしているのだ。

米国は中国を世界支配に対する最大の脅威と見なしている。このことは、トランプ政権とジョー・バイデン前政権の両方のトップが明言している。

ルビオは中国を「米国がこれまで直面した唯一最大の挑戦」と呼んだ。CIAのジョン・ラトクリフ長官は、「中国は我々の国家安全保障上の最大の脅威だ」と断言した。

ロシアと中国を分断するトランプの計画

トランプは2024年10月31日、右翼トークショーの司会者タッカー・カールソンとのインタビューで、この戦略を明らかにした。彼は、米国が中国とロシアを結託させてしまったのは「恥」であり「愚か」と述べた。「私は何としてでも彼らを離間させなければならないし、そうできると思う。彼らを団結させてはならないのだ」とトランプは述べた。以下は彼の発言の一部である。

アメリカはいま衰退しつつある。非常に深刻な衰退の中にあるのだ。その時に、愚かな人々が何をしたかを見てほしい。ロシア、中国、イラン、北朝鮮などがグループにまとまることを許してしまった。考えられないことだ。

私は若い頃、歴史という概念や起こりうるすべてのことが大好きだった。ウォートン・スクール・オブ・ファイナンスにある教授がいて、歴史の授業もあった。

彼は、絶対に起こってほしくないことは**ロシアと中国が団結すること**だと言った。我々は彼らを団結させてしまった。石油のためだ。アメリカが彼らを団結させたのだ。バイデンが彼らを団結させた。まったく愚かで、恥ずべきことをしてしまった。

彼らを離間させなければならない。私もそれができると思う。若いころに読んで、学んだ。ロシアと中国は天敵なのだ。ロシアは広大な土地を持っており、中国はそれを欲しがっている。それなのに一緒にしてしまった。とても危険なことだった。

もうひとつ、私たちがやっていることは、ドルという基軸通貨を失いつつあることだ。それは戦争に負けるようなものだ。私には絶対にありえないことだ。

トランプ、BRICSを脅す

注目すべきは、トランプが中国とロシアの緊密なパートナーシップを、脱ドル化、つまり世界の基軸通貨として米ドルに代わる通貨を作ろうとする国際的な動きに即座に結びつけたことだ。

中国はロシアにとって最大の貿易相手国であり、両国は二国間貿易から米ドルをほぼ完全に排除している。 いまでは決済の 90%以上を自国通貨である人民元とルーブルを使っておこなっている。

ドル離れを懸念するトランプ大統領は、BRICS 諸国など、国際貿易や外貨準備にドルを使用しない国々に 100%の関税をかけると脅している。

「私は各国のドル離れを嫌悪する。ドル離れを許さない」と、トランプは 2024 年の大統領選挙キャンペーン中に宣言した。

米国大統領に復帰して以来、トランプは BRICS を殺したと自画自賛している。「BRICS は死んだ」と、2月13日にホワイトハウスで行われた記者会見でのべた。

現実には、BRICS は拡大を続けており、2025 年初頭にはインドネシアやナイジェリアのような人口の多い国が新たに加盟した。 グローバル・サウスが主導する組織は現在、世界人口のおよそ 55%、世界 GDP（購買力平価）の 42% を占めている。

それにもかかわらず、トランプ大統領は脅し続けている。「ドルと張り合おうとするなら、100%の関税をかける」と警告した。

トランプの逆ニクソン／キッシンジャー戦略

ロシアと中国を分断し、アメリカの帝国支配を守ろうとするトランプの試みは、秘密でもなんでもない。『フォーリン・アフェアーズ』誌は、「北京とモスクワのパートナーシップを壊すのは難しい」と警告している。

ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、「ワシントンがプーチンを受け入れる狙いは、モスクワと北京の間にくさびを打ち込むことだ」と明言している。

欧米のマスコミはこの戦略を、リチャード・ニクソン元米大統領を指して「逆ニクソン」と呼んでいる。ニクソンとトランプには多くの共通点がある。両者とも「ポピュリスト」的なレトリックを用いた共和党の右派強硬派だった。両者ともロシアと中国の対立を利用しようとした。



リチャード・ニクソン米大統領、1972年に中国で毛沢東と会談

激しい反共主義者であったが、ニクソンは中華人民共和国との関係を正常化するため、1972年に歴史的な北京訪問を行った。1960年代に起こった中ソ分裂を好機と考え、両国の緊張を激化させることで帝国権力を前進させようとしたのだ。これは結局、1980年代のソ連衰退、そして1991年のソ連転覆の重要な要因となった。

トランプの戦略は「逆キッシンジャー」とも呼ばれている。ニクソンの国家安全保障補佐官だったヘンリー・キッシンジャーが「三角外交」として知られる

この戦術の立案者だったからだ。キッシンジャーは1971年、中国とソ連をさらに分断しようと、北京を極秘訪問した。



ヘンリー・キッシンジャー、中国で毛沢東と対面

数十年後、キッシンジャーは米国が中国を弱体化させるためにこの「三角測量」戦略に戻るべきだと考えた。

実際、キッシンジャーは第1次政権時にトランプに、中国を孤立させるためにロシアとの関係改善を試みるべきだと助言していた、と『デイリー・ビースト』紙は2018年に報じている。

皮肉なことに、トランプが任期中にこのキッシンジャー的な戦略を採用できなかったのは、民主党が推し進めたロシアゲート陰謀論だった。トランプが「プーチンの操り人形」だという民主党の根拠のない無意味な主張によって、中国を狙ったより陰湿な新冷戦戦略が脇に置かれてしまった。

しかし2期目のトランプは、この戦略を全面的に採用した。

マルコ・ルビオは「地政学的なロシアとの提携」を望んでいる。

1 期目も 2 期目も、トランプは新保守主義者や戦争タカ派に囲まれてきた。

第 1 次政権では、ネオコンのジョン・ボルトンが国家安全保障補佐官を、マイク・ポンペオが CIA 長官を経て国務長官を務めた。

第 2 次政権では、ネオコンのマルコ・ルビオが国務長官、マイク・ウォルツが国家安全保障補佐官、自称「十字軍」のピート・ヘグセスが国防長官として、トランプの外交政策を監督している。



トランプのネオコン外交チーム： マルコ・ルビオ（左）、マイク・ウォルツ（中）、ピート・ヘグセス（右）

これらの人物はいずれも、北京に対する攻撃的な政策を推し進めてきた極端な中国タカ派だが、モスクワを取り込もうとするトランプの戦略にも賛同している。

トランプが 2 月にルビオをサウジアラビアに派遣し、ロシア側との会談に参加させた際、米国が「地政学的にロシアと提携する」可能性を提案したのはこのためだ。

ルビオ国務長官はこう述べた。

[われわれは、この紛争が受け入れられる形で終結した場合、地政学的にも、共通の関心事に関しても、そして率直に言って経済的にも、ロシアとパートナーシップを組む素晴らしい機会があることを確認し、両国にとって重要な長期的関係を改善することに取り組み始めている。

実際、2024 年の上院公聴会でルビオは、米国はウクライナの戦争終結に協力すべきだと主張したが、それは何十万人もの人々が命を落としたからではなく、むしろ中国を助けているからだと訴えた。

「中国はウクライナに大きな利益を見出している」とルビオは言った。

ルビオの主張は本質的に、米帝国はウクライナでのロシアとの代理戦争を終わらせ、代わりに中国との戦争の準備に集中すべきだというものだ。

西側極右は対中ロシア同盟を望んでいる

ルビオがロシアとの「提携」を提案したことに驚く向きもあるが、この戦略は共和党内の極右運動「MAGA（アメリカを再び偉大に）」のメンバーによって何年も前から提案されてきたものだ。

MAGA 共和党員の多くは人種差別主義的な白人ナショナリストの思想に影響を受けており、中国をアメリカの帝国支配に対する脅威としてだけでなく、資本主義と白人の「ユダヤ・キリスト教的西洋文明」に対するアジア人、無神論者、共産主義者の脅威とみなしている。

一方、米国や欧州の保守派の多くは、ロシアは資本主義的で、白人であり、キリスト教徒が多いことから、潜在的な同盟国だと考えている。

欧州の極右政治家も同様の主張をしている。フランスの極右指導者マリーヌ・ルペンは、中国とロシアのパートナーシップを「我々にとって 21 世紀最大の

危険」と呼んだ。彼女は、西側諸国はロシアと「共通の文明的・戦略的利益」を共有しており、社会主義中国との緊密な関係を断ち切るべきだと主張した。

ルペンはこちら述べている。

想像してみてください。世界一の原材料生産国であるロシアに、世界一の工場である中国と（同盟を）結ばせ、彼らが世界一の軍事大国となったらどうなるか。それは潜在的に大きな危険性をはらんでいると思う。

（ウクライナでの）戦争が終わり、平和条約が結ばれたときには、外交的には、我々にとって 21 世紀最大の危機となる危険性のあるこの結びつきを阻止することが必要だろう。

フォックス・ニュースをはじめとする米国の保守系メディアは、この 10 年間、同じメッセージを広めてきた。

これは、極右トーク番組の司会者で、トランプ大統領の側近のタッカー・カールソンのお気に入りの口癖の一つである。彼は以前、米国で最も人気のある政治テレビ番組だった Fox News 番組の司会を務めていた。

カールソンは繰り返し、「この国にとって最大の脅威はプーチンではない」と主張した。「ばかげている。最大の脅威は明らかに中国だ」と。

複数の番組で、カールソンはこう主張した、「ロシアはアメリカの主敵ではない。明らかに、まともな人はそう思っていない。もちろん、われわれの主敵は中国であり、米国はできる限り中国に対抗してロシアと同盟関係を結ぶべきだ」。

カールソンは、中国とロシアのパートナーシップは「アメリカの世界覇権」を終わらせると訴えた。「ポピュリスト」を自称しているが、カールソンは以前、CIA への入局を志願していた。彼の目標はアメリカの帝国支配を維持することだ。フォックス・ニュースの番組で、彼はこう述べている。

もしロシアが中国と手を組んだら、アメリカの世界的覇権は即座に終わるだろう。世界最大の国土と天然ガス埋蔵量を持ち、世界最大の人口と世界最大の経済大国と手を組むことになるのだ。

つまり、ロシア・中国枢軸は、ただ米国よりも強力であるだけでなく、はるかに強力なのだ。世界の経済、貿易ルート、原材料の多くを支配する規模を持つだろう。軍事力を行使することも可能だが、それを阻止する力は我々にはない。もしロシアと中国が一緒になれば、まったく新しい世界になり、アメリカは大きく衰退するだろう。ほとんどのアメリカ人は、それは悪いことだと考えている。

実際、彼がまだ Fox で番組の司会をしていた頃、カールソンは定期的にルビオを招いて中国についての恐怖を煽っていた。

以下は、現在国務長官を務めるルビオがフロリダ州上院議員（当時）として出演した番組の一部である：

MARCO RUBIO: 彼らはまた、「中国製造 2025」の方針を掲げ、アメリカだけでなく、地球上のすべての国で、欧米の自動車、旅客機、量子コンピューター、人工知能を自分たちのものに替えようとしている。彼らは全産業を網羅し、ゆっくりと、しかし確実にこの計画を実行している。

TUCKER CARLSON : だからこれは明らかに、単に我々の経済に対する脅威というだけでなく、世界における優位性、我々のパワー、そして我々の価値観に対する脅威なのだ。

中国を米帝国が直面した「唯一最大の挑戦」と呼ぶ

ルビオは長年、米国の極めて攻撃的な対中政策を推進してきた。2024 年の上院公聴会では、中国が「アメリカと同盟国が書いた世界のルール」を変えようとしていると訴えた。

中国人は、アメリカの衰退は避けられず、中国の台頭も不可避だと考えている。彼らはアメリカや世界のルールはアメリカや同盟国が書いた m のだと思っていて、それが気に入らないのだ。そこであらゆる機会に自分たちから挑戦するようになっている。

ルビオは 2022 年の上院公聴会では、中国が米国に代わって地球上で最も強力な国になる可能性があるかと警告している。

私たちはしばしば、中国の計画や意図について密室で話すが、実際は、彼らの最終目標ややろうとしていることは、大きな秘密ではない。彼らは米国に取って代わり、世界で最も支配的な経済大国、産業大国、技術大国、軍事大国、そして地政学的な大国になろうとしている。それが彼らの目標だ。

また、中国は「米国がこれまで直面した唯一最大の挑戦」と呼び、ソ連よりもはるかに脅威であると主張した。

現時点では、情報機関も、議会の両陣営の指導者たちも、中国がわが国がこれまでに直面したことのない最大の課題であることを明確にしていると思う。われわれは、今日の中国ほど包括的な挑戦を突きつけてくる敵に直面したことはない。ソ連は軍事的、地政学的なライバルであったが、産業的、技術的、商業的なライバルではなかった。中国はそのすべてであり、それ以上である。

CIA も「21 世紀に直面する地政学上の最大の脅威」と指摘

とはいえ、マルコ・ルビオのような共和党の新保守主義者だけが、中国をアメリカの世界支配に対する主要な脅威と見なしているわけではない。この見解はワシントンでは超党派となっている。

2021年、CIAは「中国ミッション・センター」を立ち上げた。これは、悪名高いクーデターを企てるアメリカのスパイ機関の中で、ある国に特化した唯一のミッションセンターである。その年、CIAは公式ウェブサイトで、中国を米国にとっての「脅威」のトップと考えていると発表した。

CIAのウィリアム・バーンズ長官は、「新しいミッション・センターは、CIA全体で対応し、この重要なライバルに対してCIAがすでに行っている卓越した仕事を統合すると説明した」と、書いている。バーンズは、「21世紀に我々が直面する最も重要な地政学的脅威、敵対心を強める中国政府」を恐れているのだ。

トランプ大統領がCIA長官に指名したジョン・ラトクリフは、バーンズのCIAでの仕事を賞賛し、2025年1月の上院承認公聴会で同様の発言をしている。ラトクリフは次のように述べた。

もっと多くのことをしなければならない。というのも、われわれの敵対勢力、とりわけこれから述べる敵対勢力は、今日の新興技術競争に勝った国が明日の世界を支配することを理解しているからだ。CIAは中国とその支配者である中国共産党がもたらす脅威に焦点を当て続ける必要がある。

私はDNI（国家情報長官）として、**情報機関が中国に割くリソースを劇的に増やした**。誰よりも多くの情報を見てきた当局者としての独自の立場から、**中国が国家安全保障上の最大の脅威であると評価することを、公然と米国民に警告した**。トランプ大統領はこの問題で素晴らしいリーダーであり、近年、**超党派のコンセンサスが生まれたことは心強い**。最近設立されたCIAの中国ミッション・センターは、継続すべき良い仕事の一例である。

米務省も最大の「脅威」と警告

バイデン政権でもトランプ政権でも、国務省は同様の警告を発し、中国がアメリカの帝国支配に挑戦することを恐れていた。

2022年5月の演説で、バイデン政権のアントニー・ブリンケン国務長官はこう警告した。

プーチン大統領の戦争が続いても、われわれは国際秩序に対する最も深刻な長期的挑戦、すなわち中華人民共和国による挑戦に焦点を当て続ける。中国は、国際秩序を再構築する意思と、それを実行する経済力、外交力、軍事力、技術力を兼ね備えた唯一の国である。

このメッセージは、トランプの最初の任期中も基本的に同じだった。

トランプ政権で CIA 長官から国務長官に転身したマイク・ポンペオは、2020年7月にカリフォルニア州のリチャード・ニクソン大統領図書館・博物館で同様の演説を行ったが、非常に攻撃的で冷戦的なレトリックを使って、中国政府と中国共産党の転覆を呼びかけた。彼はこう述べた。

自由を愛する世界の国々は、ニクソン大統領が望んだように、中国が変わるように仕向けなければならない。なぜなら、北京の行動は私たちの国民と繁栄を脅かしているからだ。私たちはまず、国民やパートナーの中国共産党にたいする認識を変えることから始めなければならない。真実を伝えなければならないのだ。中国の化身を、他の国と同じように普通の国として扱うことはできない。

今行動しなければ、最終的に中国共産党は我々の自由を侵食し、我々が懸命に築いてきたルールに基づく秩序を破壊するだろう。もし今、私たちが膝を屈すれば、私たちの子どもたちの子どもたちは、中国共産党のなすがままになるかもしれない。

私たちがそれを許さなければ、習総書記が永遠に中国内外で専制政治を行うことができるというわけではない。

こうしたタカ派的な見解の多くは NATO も共有している。

NATO のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、第一次トランプ政権の極端な反中政策を称賛している。2024 年にワシントンで開催された米国の右派シンクタンク、ヘリテージ財団で、「トランプ大統領の下で、2017 年に対中政策が転換されて以来、NATO は中国がもたらす課題を十分に理解し、それに対応できるよう、長い道のりを歩んできた」と述べた。

アメリカの植民地主義政策を正当化するために中国を持ち出す

これらのことから、トランプ政権が中国を厄介者に仕立て上げ、植民地主義的な政策を正当化しようとしている理由がわかる。

2025 年 1 月の就任演説でトランプは、パナマ運河を取り戻すと、露骨な植民地主義行為を宣言した。

「中国がパナマ運河を運営している。運河は中国に与えたのではなく、パナマに与えたのだ。そして我々はそれを取り戻す」とトランプはのべた。中国がパナマ運河を運営しているというのは事実ではない。全くの嘘だ。それにもかかわらず、マルコ・ルビオ国務長官も同じレトリックを使っている。

1 月、ルビオは米国務長官としての最初の公式インタビューで、保守派のトーク番組司会者メギン・ケリーと 1 時間にわたって話、この中で「中国」あるいは「中国人」という言葉を 65 回も口にした。「中国は世界最強の国になりたがっており、われわれを犠牲にしようとしている」といった。またトランプ政権がなぜパナマ運河を支配したいのかと問われると、ルビオはトランプと同じように、中国がパナマ運河を支配していると虚偽の主張をした。

トランプとマルコ・ルビオの世界観は、米帝の勢力圏であり、彼らは西半球、特にラテンアメリカに対する米帝の支配を再強化したいと考えている。グリーンランド、パナマ、カナダ、メキシコ、コロンビアなどを脅しているのもそのためだ。トランプの同盟国が植民地主義的なモンロー・ドクトリンを常に持ち出している理由もここにある。

バンス米副大統領も中国を標的に

欧州に関して言えば、トランプ政権の見解は基本的に、ウクライナは米国の勢力圏にはなく、欧州は独自の条件でロシアに対処しなければならないというものだ。

これは、2025年2月に開催されたミュンヘン安全保障会議でのバンス米副大統領の演説で伝えられたメッセージである。

彼は欧州に対中関係の縮小を迫った。北京を、いわゆる「権威主義的な支配者であり、みなさんの情報インフラに侵入し、掘り下げ、押収しようとする」と表現した。資源を欧州で使う代わりに、米帝の関心を中国に集中させようとしているのだ。

トランプと同様、バンスも「ポピュリスト」のレトリックを悪用しているが、どちらもアメリカの帝国権力の拡大を目指し、積極的な介入主義政策を推進することを厭わない。

バンスの世界観を理解するため、CNNは、トランプ第1期で国家安全保障会議の首席補佐官を務めたアレクサンダー・グレイにインタビューした。グレイは新保守主義者の共和党員で、トランプを擁護し続けている。グリーンランドとパナマ運河を植民地化しようとするトランプを支持している。CNNは次のように報じている。

グレイ氏は、バンス氏の外交政策の世界観は、イラクでの軍務と海外におけるアメリカの失敗からきていると述べた。しかし、**バンスは中国への攻撃的なアプローチを支持し、アメリカが世界の舞台から完全に撤退**

することだけを望んでいるわけではないとも指摘した。「その世界観とは、限られた資源で厳しい選択をすることであり、**中国との存立危機事態に資源を投入することである**」とグレイは語った。「**彼は米国のグローバル・リーダーシップを放棄することに賛成しているわけではない。**」

中国、ロシア、イランによる「反覇権連合」への警告

中国とロシアの同盟に対するワシントンの懸念は、数十年前にさかのぼる。

ズビグニュー・ブレジンスキーは熱烈な反共冷戦主義者で、影響力のあるアメリカの帝国戦略家、ジミー・カーター大統領の国家安全保障補佐官を務めたが、彼は1997年に『グランド・チェスボード』（*American Primacy and Its Geostrategic Imperatives*）を出版。このなかで、アメリカ帝国が世界の一極支配を維持しようとするための戦術を論じ、アメリカの覇権に対する潜在的な挑戦についても警告した。

ブレジンスキーは、アメリカ帝国にとって「最も危険なシナリオ」は、中国、ロシア、そしておそらくイランの大連立であり、イデオロギーによってではなく、不満を相互に補って団結した「反覇権」連合であろうと書いている。ブレジンスキーの著書の該当箇所は以下の通りだ。

最後に、将来起こりうる政治的協調の可能性についても簡単に触れておく。これまでの国際情勢は、地域支配をめぐる個々の国家間の争いが大部分を占めていた。今後、**アメリカは、アメリカをユーラシア大陸から追い出し、それによってグローバル・パワーとしてのアメリカの地位を脅かそうとする地域連合**にどう対処するかを決めなければならないかもしれない。しかし、アメリカの優位性に挑戦するような連合が生まれるか生まれないかは、実際には、ここで明らかになった主要なジレンマにアメリカがいかに効果的に対応するかにかかっている。

潜在的に、**最も危険なシナリオは、中国、ロシア、そしておそらくイランによる大連立であり、イデオロギーによってではなく、不満を相互に**

補って団結した「反覇権」連合であろう。それは、規模と範囲において、かつて中ソ圏によってもたらされた挑戦を彷彿とさせるものになるだろうが、今回は中国がリーダーでロシアが従者になる可能性が高い。この不測の事態を回避するためには、それがどんなに遠いものであったとしても、ユーラシア大陸の西部、東部、南部の境界線上で同時に米国の地政学的手腕を発揮する必要がある。

これはまさに過去数十年間に起こったことだ。戦争、制裁、政権交代作戦を含む米帝の攻撃的な政策が、北京、モスクワ、テヘランを一緒にしてしまったのだ。

中国、ロシア、イランは BRICS のメンバーであり、毎年成長を続けているグローバル・サウス主導の組織である。

BRICS は現在、世界人口のおよそ 55%、購買力平価で測定した世界 GDP の 42%を占めている。トランプ大統領が BRICS を破壊すると繰り返し脅し、BRICS 加盟国に 100%の関税を課すと宣言したのはこのためだ。

しかし、BRICS だけではない。中国、ロシア、イランは、ユーラシア大陸の安全と安定を維持しようとする上海協力機構のメンバーでもある。

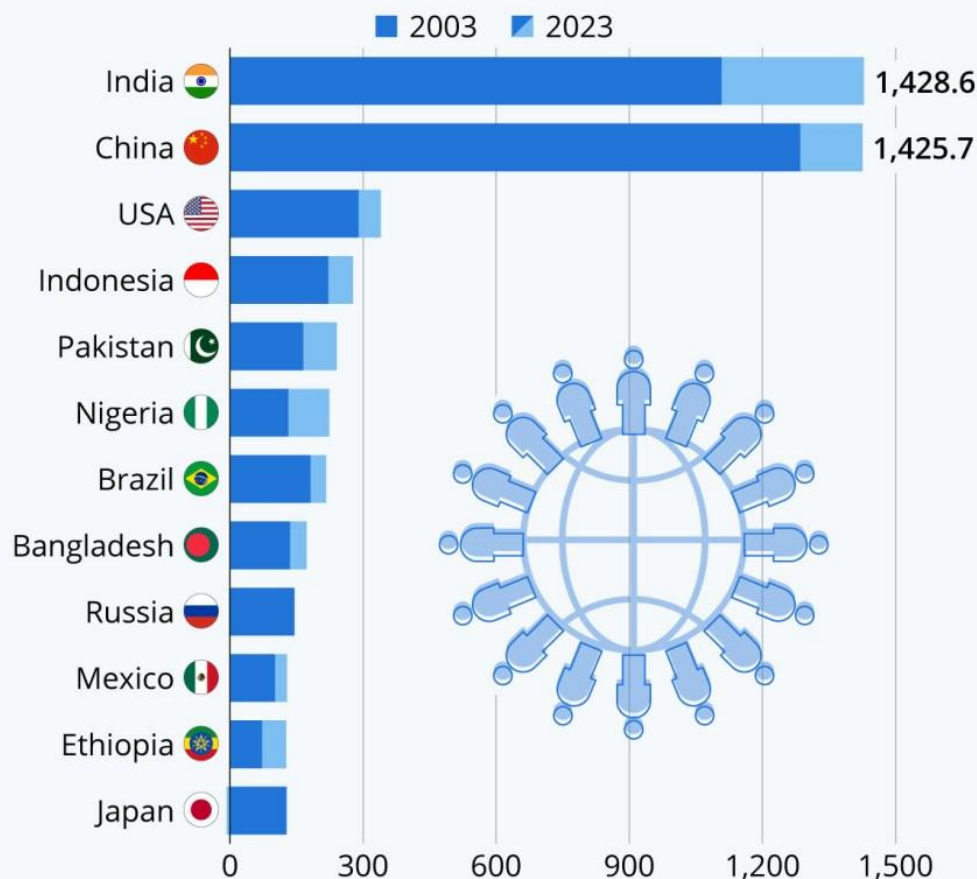
中国の人口はロシアの 10 倍、経済規模は 5.5、生産高は 17 倍

中国は 1979 年以来戦争をしておらず、厳格な不干渉主義の外交政策をとっている。それにもかかわらず、アメリカの帝国戦略家は北京を恐れている。なぜなら、中国はロシアよりも、さらには旧ソビエト連邦の最盛期よりもはるかに強大だからだ。

そもそも中国の人口は 14 億人で、ロシアの人口約 1 億 4000 万人の約 10 倍である。

The Most Populous Nations on Earth

Estimated population by country
(in million people) in 2003 and 2023*



* middle future estimate. As of July 1 of respective years.

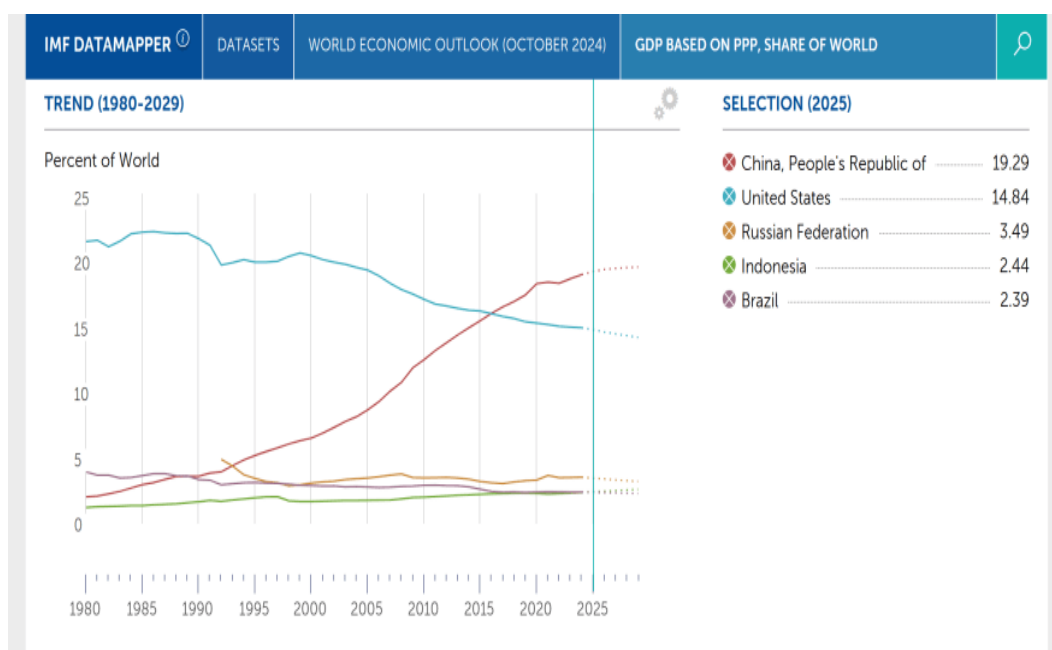
Source: UN Population Division



statista

中国は世界最大の経済大国でもある。IMFのデータによれば、中国のGDPを購買力平価で測定した場合、2016年にはアメリカを追い抜いた。2024年末時点で、世界経済の19%強を占めている。

ロシアは主要経済国だが、世界 GDP の 3.5%程度に過ぎない。つまり、中国の経済規模はロシアの約 5.5 倍ということになる。ロシアの経済規模は、インドネシアやブラジルの経済規模に近い。これらは人口が多く、非常に重要な国である。



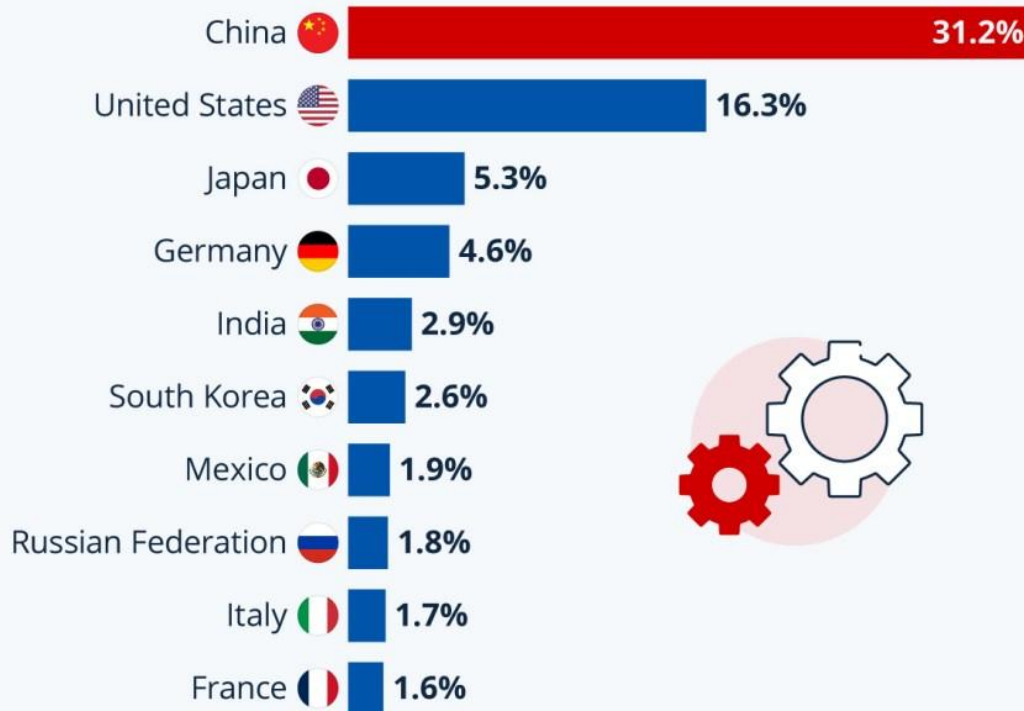
しかし、中国はまったくレベルが違う。

ロシアには莫大な天然資源が埋蔵されており、石油、天然ガス、重要鉱物、穀物、肥料の生産量は世界トップクラスである。また、高度な兵器技術を持つ軍事大国でもある。

しかし、製造業の生産高に関しては比較にならない。中国は圧倒的に世界をリードする製造大国である。国連のデータによれば、中国は 2022 年に世界の製造業付加価値の 31%を占めた。米国の 16%に対し、ロシアはわずか 1.8%だった。ロシアの製造業生産高はメキシコより少し低く、イタリアとフランスよりわずかに大きい。

China Is the World's Manufacturing Superpower

Countries with the highest share of global manufacturing output in 2022*



* Output measured on a value-added basis in current U.S. dollars

Source: United Nations Statistics Division



statista

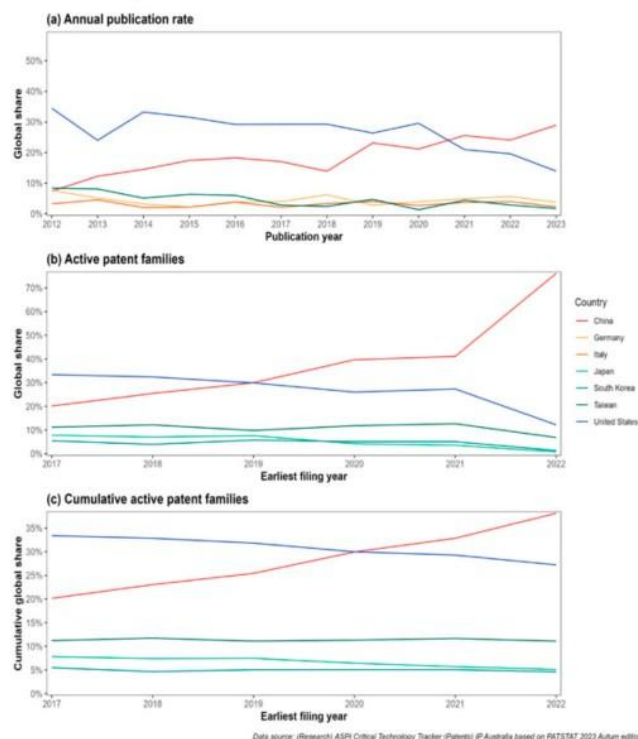
占

テクノロジーに関しては、中国が世界のリーダーである。オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）は、オーストラリアの軍部が支援し、オーストラリア政府、米務省、英国外務省、欧州議会から資金提供を受けているタカ派の反中シンクタンクであり、中国の急速な技術進歩について頻繁に危惧している。

ASPI は 2024 年の報告書の中で、「中国は世界的な研究のリードを強めている」と嘆き、64 の重要技術のうち 57 で他国を引き離しており、全体の 89% を占めている。わずか 3 つの技術でリードしていた 20 年前と比べ、大きな飛躍を遂げた。

ASPI の報告書によれば、中国の学者は現在、どの国の学者よりも多くの論文を研究誌に発表しており、中国のエンジニアや科学者は、どの国よりも圧倒的に多くの特許を申請しているという。

Figure 2: Comparing the top 5 countries in the (a) global share of high-impact research publications, (b) the global share of active patent families filed in each year and (c) the cumulative global share of active patent families active as of 2023 filed per year in *advanced integrated circuit design and fabrication* (countries ranked by historical performance). A patent family is the set of patents related to a single invention. The earliest filing year is the earliest year that a patent related to each patent family was applied for.



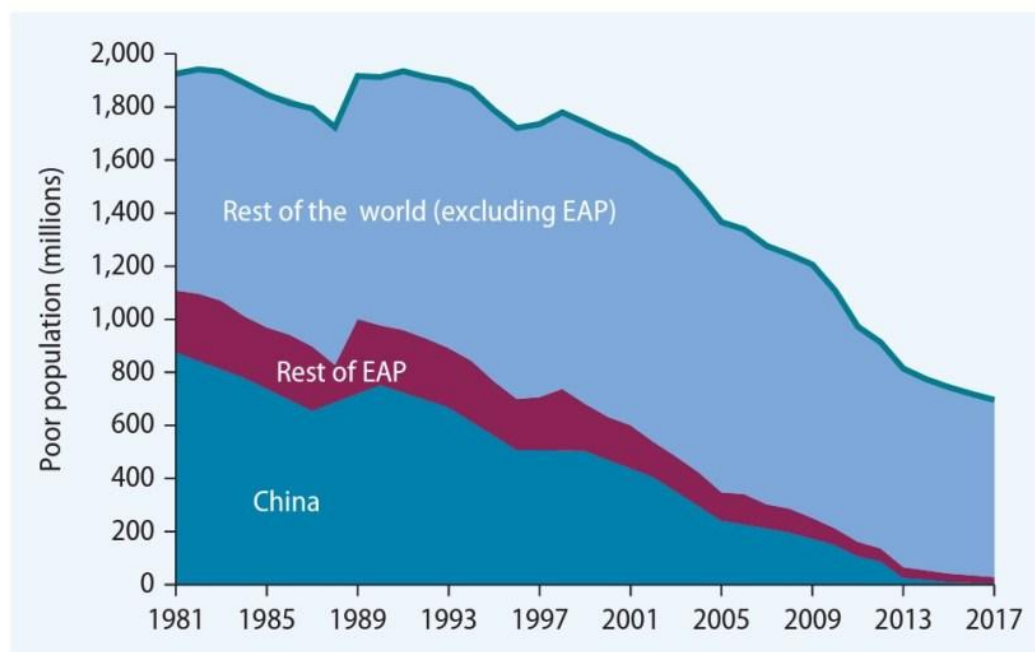
中国は、シリコンバレーで米国のビッグテック独占に挑戦できる大規模な技術企業を持つ唯一の国である。

これが、米国政府がファーウェイや TikTok (中国企業 ByteDance が所有)、変幻自在の AI 企業である DeepSeek といった中国のテクノロジー企業を妨害し、禁止しようとしている理由である。

最も基本的なこととして、アメリカ当局は中国がアメリカ主導の資本主義に対する体系的な挑戦を突きつけているため、中国を脅威とみなしている。

中国は共産党に率いられた社会主義体制であり、ここ数十年で大きな進歩を遂げ、約 8 億人を貧困から救った。世界銀行によれば、これは世界の極度の貧困削減のほぼ 4 分の 3 に相当する。

FIGURE 1.2 China accounts for almost three-quarters of global extreme poverty reduction since 1981: Poverty headcount based on the international poverty line, 1981–2017



Sources: Lugo, Niu, and Yemtsov 2021, based on PovcalNet adapted from World Bank 2018.
Note: EAP = East Asia and Pacific.

中国の GDP（購買力平価）は、IMF のデータに基づき、1984 年から 2024 年までに 75 倍に増加した。同じ期間にアメリカの GDP は 7 倍になった。

一方で、中国が安定した成長を続けているのに対し、米国が深刻な衰退に直面していることは世界的に明らかだ。極端な不平等、深刻なホームレス問題、高騰する貧困、蔓延する依存症、膨れ上がる債務、経済的・政治的不安の増大などである。

トランプが「われわれは非常に深刻な衰退の中にある国家だ」と訴えたのはこのためだ。彼は、ロシアと中国を分断しようとするこゝで、北京を弱体化させ、アメリカの衰退を逆転させ、アメリカ帝国を救おうと考えているのだ。

(了)